

2024年度 山梨学院大学 卒業時調査報告書

2025年5月13日

学事課IR担当：潘秋静

学長補佐：倉澤一孝

1. 調査目的

山梨学院大学は、教育の質的転換を重視する大学として、学生に対して充実した教育を実施することを重要な使命としている。大学教育の質を保証するためには、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）を繰り返す、PDCAサイクルを有効に機能させることが重要である。

「卒業時調査」は、このPDCAサイクルの中で評価（CHECK）の機能として、学位記授与式において、卒業生を対象に、大学での学修を振り返ってもらうことで、本学が定めた学位授与の方針（Diploma Policy: DP）の達成度を卒業生自身に評価してもらうものである。卒業生の学修成果を把握するとともに、本学の教育活動の有用性やDPに基づく内部質保証の効果について学生から評価を求めることによって、エビデンスに基づき今後の施策を検討することを目的としてこの調査を実施した。

2. 調査期間

2025年3月15日 学位記授与式

3. 調査方法

Microsoft formsを使って実施

4. 調査項目

第1部 卒業後の進路について

第2部 大学での学習環境及び教育サービスについて

第3部 身につけるべき資質・能力について（DPの達成度）

第4部 大学学習全体の有用性

第5部 大学教育の総合評価について

5. 調査対象

- ✓ 調査対象：全学卒業生 838 名
- ✓ 回答者数：736
- ✓ 回答率：87.8%
- ✓ 有効回答者の構成比率

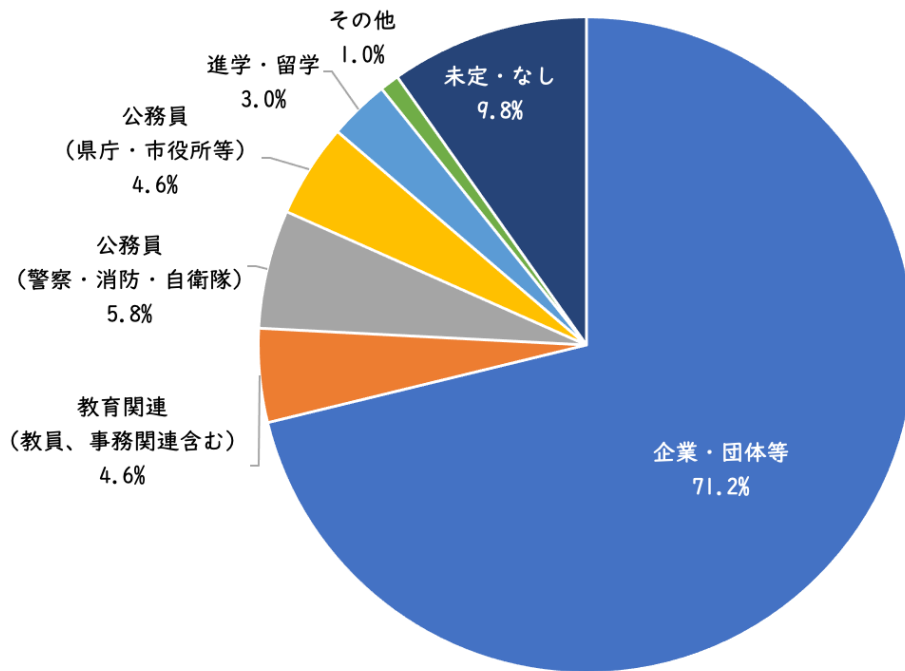
	法学部	経営学部	健康栄養学部	国際リベラル アーツ学部 (iCLA)	スポーツ科学部	全体
対象者	312	311	33	15	167	838
回答数	270	273	33	15	145	736
未回答数	42	38	0	0	22	102
回答率	86.5%	87.8%	100.0%	100.0%	86.8%	87.8%

6. 調査結果

3ページから10ページの内容を参照して下さい。

第Ⅰ部 卒業後の進路について

● 全学部



図Ⅰ 卒業後の進路について（全体）

図Ⅰは、「大学卒業後の進路」について示した円グラフである。「未定・なし」と回答した卒業生を除くと、2023年度と同様の傾向が見られた。全体として、「企業」への就職が71.2%と最も多く、次いで「公務員」が10.4%、「教育関連」が4.6%、「進学・留学」が3.0%、「その他」が1.0%であった。また、「未定・なし」は全体の9.8%を占めており、依然として一定数の卒業生が進路を決めかねている状況が見受けられる。

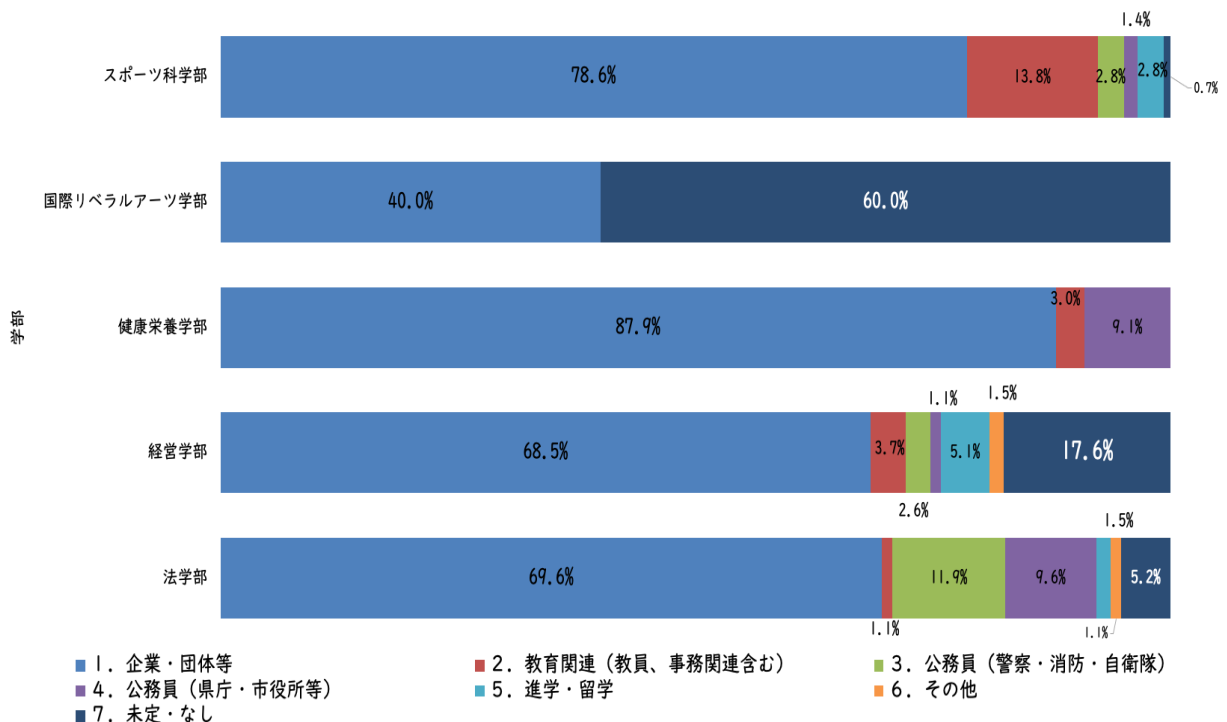
これらの結果から、多くの学生が民間企業への就職を志向している一方で、公的機関や教育関連分野、さらに進学・留学といった多様な進路選択も一定程度存在することが分かる。特に、「未定・なし」の割合が約1割に達している点については、就職活動の長期化や進路選択に対する不安など、背景にある要因の把握と分析が必要であり、今後の就職支援体制のさらなる充実が求められる。

● 学部別に見た卒業生の進路（図2 参照）

学部別で見ると、学部間で差がある。卒業後の進路について、まず、「企業・団体」と選んだ卒業生は、健康栄養学部が最も多く 87.9%となり、国際リベラルアーツとの間で 47.9%の差が見られる。次いでスポーツ科学部が 78.6%、法学部が 69.6%、経営学部が 68.5%になった。

また、警察・消防・自衛隊および県庁・市役所等で勤務する「公務員」と回答した卒業生の所属学部を見ると、法学部が最も多く 21.5%を占め、以下、健康栄養学部が 9.1%、スポーツ科学部が 4.2%、経営学部が 3.7%と続いた。法学部では、公務員志望を前提としたカリキュラムや資格試験対策の支援体制が整っていることが、高い進路実績につながっていると考えられる。他の4学部と比較しても、明確に公務員志向が強い傾向が読み取れる。

一方、「進路が未定」と回答した学生の割合では、国際リベラルアーツが最も高く、60.0%に達した。また、経営学部の卒業生については、「企業・団体等」への就職が多いものの、「未定」と回答する割合も相対的に高い傾向も見られる。この要因の一つとして、国際リベラルアーツ学部と経営学部が留学生の受け入れ拠点となっている点が挙げられる。留学生は卒業後に帰国を予定しているケースが多く、その進路が一時的に未確定となる場合があるためである。したがって、留学生を対象とした就職・進路支援においても、母国でのキャリア形成を見据えたサポートのあり方を再検討することが求められる。



注：カイ2乗検定 $p < .001$

図2 卒業後の希望(決めた)進路について（学部別）

第2部 大学の学習環境や教育サービスに関する評価

以下の6つの観点から大学での学習環境や教育サービスに対する評価を尋ねたところ、「4. やや当てはまる」「5. 当てはまる」の割合でランク付けすると以下の通りとなった。

表1 大学の学習環境や教育サービスに関する評価

	割合	2024年順位	2023年順位
少人数・ゼミ形式の授業で学びを深められた。	80.5%	第1位	第2位
素敵な先生に出会うことができた。	79.7%	第2位	第1位
キャンパスの施設は学習環境としてよかった。	76.2%	第3位	第3位
生活・学習・経済・就職等の学生支援が充実していた。	75.0%	第4位	第5位
大人数の講義形式の授業で学びを深められた。	73.8%	第5位	第4位
部活やサークル活動及び国際交流等の課外活動が充実していた。	68.8%	第6位	第6位
本学の学生である事は就職環境にとってプラスであったか。	53.8%	第7位	
就職キャリアサポートは満足 of いくものであったか。	45.8%	第8位	

2022年度、2023年度と同様に、本学の教育サービスに対する卒業生の評価から、「学生と教員との繋がり」が最も評価されていると分かった。さらに、「少人数・ゼミ形式の授業で学びを深められた」「素敵な先生に出会うことができた」という項目では、学部ごとに評価に差が見られた。肯定的な回答、「4. やや当てはまる」「5. 当てはまる」を選んだ割合は、スポーツ科学部が88.9%で最も高く、これに続くのは健康栄養学部の73.4%、国際リベラルアーツ学部の73.4%、経営学部の66.4%、そして法学部の64.0%である。

一方、就職サポートや就職環境、さらに部活動・サークル活動、国際交流といった課外活動の充実度に関する評価は、全評価項目の中で最も低い水準にとどまっている。これらの結果は、学生生活の中核をなす課外活動の機会やその質、ならびに卒業後のキャリア形成を支援する体制に対する学生の満足度が十分ではないことを示唆している。実践的な能力を備えた人材を育成するうえでは、講義だけでなく、課外活動を通じた多様な経験が不可欠であり、卒業前にそうした実践的な学びを得る機会を計画的に提供することが重要である。とりわけ、グローバル化や多様なキャリアパスが求められる今日においては、国際交流の場の整備や、部活動・サークル活動を通じた自主性・協調性の涵養が、学生の人間的成長や大学生活全体の満足度向上につながると考えられる。

第3部 身につけるべき能力・技能・資質（DPの達成度）に関する評価

学生に何を教えたかよりも、学生が大学4年間でどれだけ知識・技能・資質を修得し成長したかが重要であり、学生本位の教育が求められている。卒業生がディプロマポリシー（DP）に対し、どのくらい達成したと考えているかを測定するため、本学のDPに基づき設問を設けた（図3参照）。

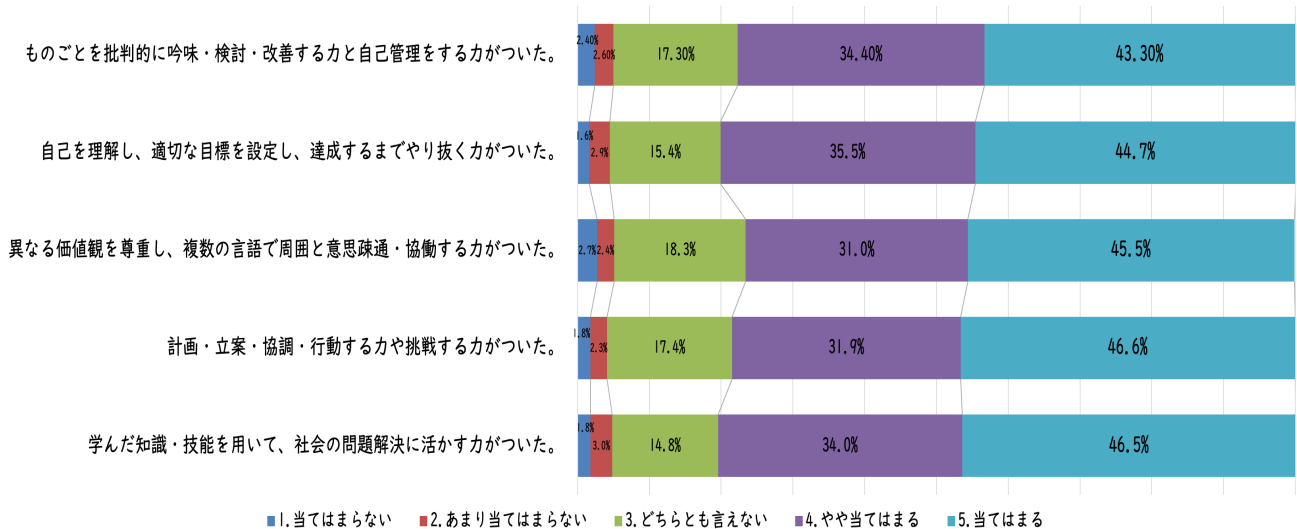


図3 身につけるべき資質・能力（DPの達成度）に関する卒業生自己評価

(1) 全体から見たディプロマポリシー全学共通（DP）の達成度

全体から見たディプロマポリシー全学共通（DP）の達成度について、卒業時に「本学での学習生活によって、以下の知識・技能・資質などが身についたかどうか」と尋ねた結果、「当てはまる」「やや当てはまる」との回答を合算すると、「学んだ知識・技能を用いて、社会の問題解決に寄与する力が身についた」（80.5%）、と「自己を理解し、適切な目標を設定し、達成するまでやり抜く力が身についた」（80.2%）の2項目が最も卒業生に評価されていることがわかった。次いで、「計画・立案・協調・行動する力や挑戦する力が身についた」が78.5%、「ものごとを批判的に吟味・検討・改善する力と自己管理をする力が身についた」が77.7%、「異なる価値観を尊重し、複数の言語で周囲と意思疎通・協働する力が身についた」が76.5%の順であった。全体から、7割以上の卒業生が、本学に求めるディプロマポリシーが達成されたと肯定的に評価しているとうかがえる。

(2) 学部別見たディプロマポリシー（DP）の達成度

全学共通のディプロマポリシー（DP）の達成度について、学部間の違いを明らかにするために分析を行った。この分析には一元配置分散分析を用い、有意差が見られた場合にはScheffe法による多重比較を実施した。分析の結果は表2にまとめられている。

表2に示されるように、「ものごとを批判的に吟味・検討・改善する力と自己管理をする力がついた」という項目においては、スポーツ科学部 (M=4.39) が法学部 (M=4.06)、経営学部 (M=4.05) を上回っている。また、「計画・立案・協調・行動する力や挑戦する力がついた」では、スポーツ科学部 (M=4.43) が法学部および経営学部 (いずれもM=4.12) を上回り、「学んだ知識・技能を用いて社会の問題解決に活かす力がついた」でも、スポーツ科学部 (M=4.48) が法学部および経営学部 (いずれもM=4.12) を上回っている。このように、これらの3つのDP (Diploma Policy) 項目において、スポーツ科学部の学生は他学部と比較してやや高い到達度を示していることが明らかである。

さらに、「自己を理解し、適切な目標を設定し、達成するまでやり抜く力が身についた」では、スポーツ科学部 (M=4.38) が法学部 (M=4.09) を上回っており、「異なる価値観を尊重し、複数の言語で周囲と意思疎通・協働する力がついた」でも、スポーツ科学部 (M=4.37) が法学部 (M=4.06) を上回っている。

これらの結果から、特定のDP項目における学生の到達度には学部間で一定の差が認められるものの、その差は全体的にみて限定的であり、顕著な格差があるとは言い切れない。

表2 学部別DPの達成度に関する一元配置分散分析

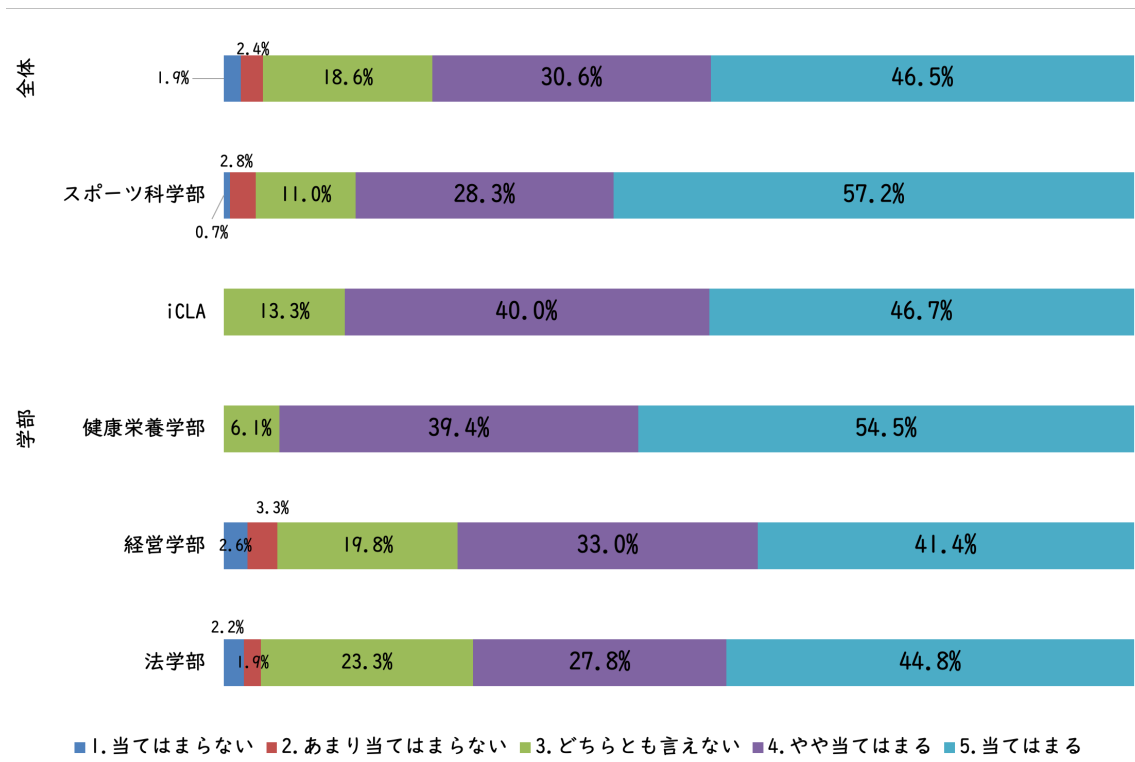
	全体		法学部		経営学部		健康栄養学部		国際リベラル アーツ学部		スポーツ科学 部		F/p	多重比較
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD			
ものごとを批判的に吟味・検討・改善する力と自己管理をする力が ついた。	4.14	4.06	1.02	4.05	0.98	4.45	0.67	4.00	1.00	4.39	0.77	4.781、 p<0.001		ス>法、経営
自己を理解し、適切な目標を設定し、達成するまでやり抜く力が ついた。	4.19	4.16	0.94	4.09	0.94	4.39	0.79	4.07	1.03	4.38	0.77	2.942 p=0.020		ス>経営
異なる価値観を尊重し、複数の言語で周囲 と意思疎通・協働する 力がついた。	4.14	4.06	1.04	4.12	0.96	3.94	1.22	4.20	1.08	4.37	0.80	2.907 p=0.021		ス>法
計画・立案・協調・行動する力や挑戦する力が ついた。	4.43	4.12	0.98	4.12	0.94	4.45	0.75	4.07	1.10	4.43	0.75	4.024 p=0.003		ス>法、経営
学んだ知識・技能を用いて、社会の問題解決 に活かす力がついた。	4.20	4.12	0.98	4.12	0.93	4.45	0.71	4.00	1.20	4.48	0.75	5.138 p<0.001		ス>法、経営

有意水準 5%以下は統計的に差が検証される。

第4部 大学学習全体の有用性について

本学での学習全体が「自分の目標を見つけること」や「自分が打ち込みたいことを見つけるきっかけとなったか」という観点から、本学の教育（学習全体）の有用性を卒業生に尋ねた結果、「当てはまる」「やや当てはまる」との回答を合算したところ、約8割の卒業生が本学の教育に対して肯定的に評価していることがわかった。

(1) 自分の目標を見つけるきっかけになったことから見る大学教育の有用性



注：カイ2乗検定 $p=.076$

図4 大学の授業や活動は、自分の目標を見つけるきっかけになった

● 全学部で見た大学学習全体の影響（図4）

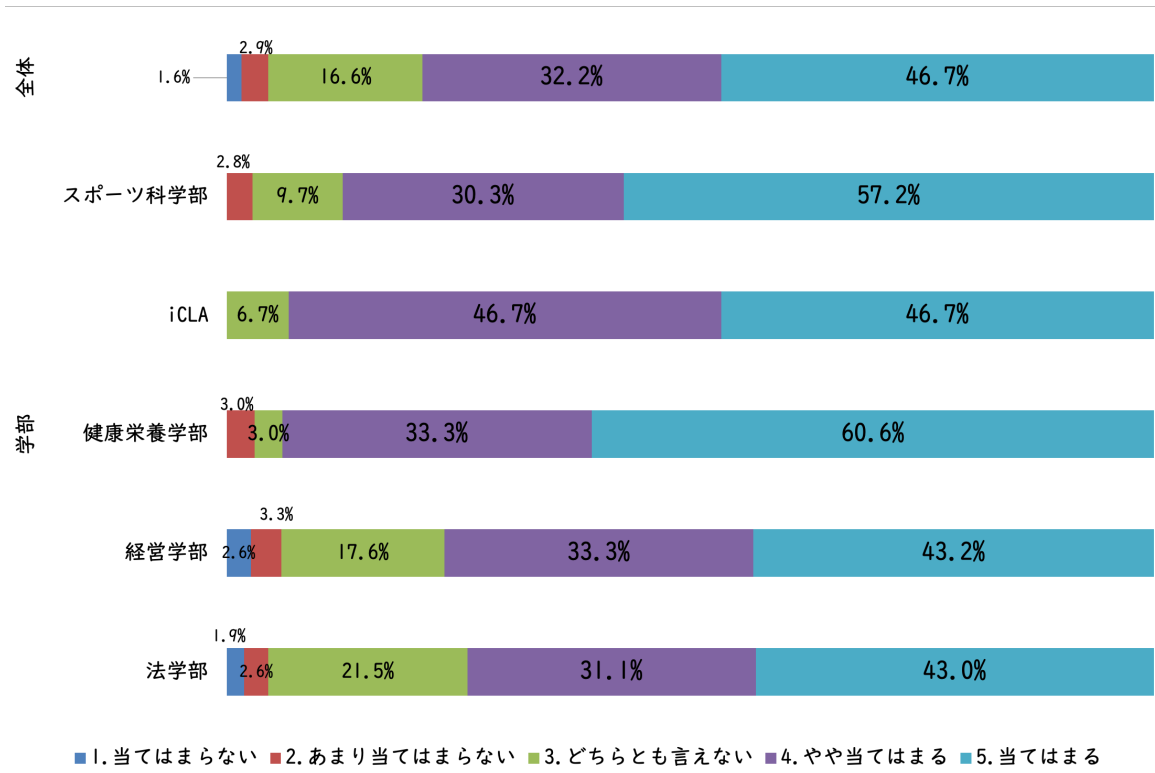
本学での学習（授業や活動等）は、自分の目標を見つけるきっかけになったのかを尋ねたところ、「当てはまる」と回答した卒業生は全体の46.5%で最も多く、「やや当てはまる」が30.6%で続いた。その他、「どちらとも言えない」が18.6%、「あまり当てはまらない」が2.4%、「当てはまらない」が1.9%という結果であった。「当てはまる」「やや当てはまる」の両者を合わせた割合は77.1%となり、10人のうち約8人の卒業生は本学の授業や活動が、自分の目標を見つけるきっかけになったと肯定的評価をしていることがわかった。

● 学部別に見た大学での学習の影響（図4参照）

学部別による差の有無を検証するためにカイ二乗検定を実施した結果、今年度は昨年度と

は異なり、統計的に有意な差は確認されなかった。すなわち、学部間における回答傾向に顕著な違いは見られず、全体としてほぼ同様の傾向が示された。この結果は、各学部で提供されている教育の質に大きな格差がないことを示唆しており、大学全体として一定水準以上の教育的成果が得られていることがうかがえる。今後も、各学部における取り組みを尊重しつつ、大学全体として教育の質の均質化と向上を図ることが重要である。

(2) 自分が打ち込みたいことから見る大学教育の有用性



注：カイ2乗検定 $p = .056$

図5 大学の授業や活動は、自分が打ち込みたいことを見つけるきっかけになった

● 全学部で見た大学学習全体の影響（図5参照）

本学での学習全体（授業や活動等）が「自分が打ち込みたいことを見つけるきっかけになったか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した卒業生は全体の46.7%で最も多く、次いで「やや当てはまる」が32.2%であった。「どちらとも言えない」は16.6%、「あまり当てはまらない」は2.9%、「当てはまらない」は1.6%にとどまり、「当てはまる」「やや当てはまる」の肯定的回答を合わせると78.9%に達した。このことから、10人中約8人の卒業生が、本学での授業や課外活動を通じて、自らが関心を持ち打ち込みたいと思える対象を見出すことができた肯定的に評価していることがわかる。

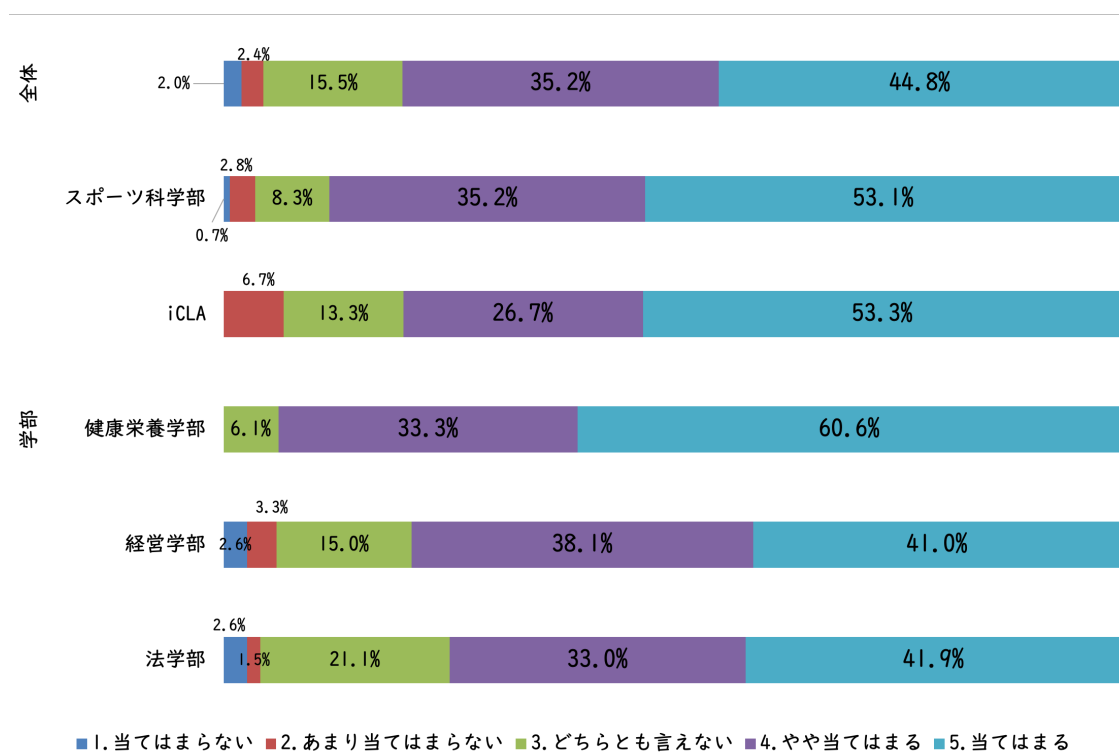
● 学部別に見た大学での学習の影響（図5参照）

さらに、学部別による差の有無を検証するためにカイ二乗検定を実施した結果、今年度は昨年度とは異なり、統計的に有意な差は確認されなかった。すなわち、学部間における回答傾向に顕著な違いは見られず、全体としてほぼ同様の傾向が示された。この結果は、本学に

おける教育活動や学生支援の取り組みが、いずれの学部においても一定の効果を上げており、教育の質における学部間の格差が少ないことを示唆している。今後も、すべての学部で学生の主体的な学びを支援する体制を強化し、誰もが自己の関心や目標を見出せる教育環境づくりに努める必要がある。

第5部 本学の総合評価について

● 大学教育への満足度（図6参照）



注：カイ2乗検定 $p=0.050$

図6 卒業生から見た大学教育の満足度（全体と学部別）

図6は、「卒業生から見た大学満足度」を示した横棒グラフである。本学の教育全般に対して「満足している」と回答した卒業生は44.8%、「やや満足している」が35.2%であり、両者を合わせると全体の80.0%が本学の教育に対して肯定的な評価を示していることが明らかとなった。

また、学部別に満足度の違いがあるかを検証するためにカイ二乗検定を実施した結果、学部間に統計的有意差は確認されなかった。この結果は、本学全体として一定の教育水準が保たれており、どの学部に所属していても学生が満足できる学習環境が提供されていることを示すものである。今後もこの成果を維持・向上させるため、教育の質保証と学生支援体制のさらなる強化が求められる。